

安全保障関連法「強行採決」に対する抗議声明！

2015年9月19日未明、与党自民党、公明党及びそれに追従する野党三党 元氣、次世代、改革は、前々日の参議院特別委員会の抜き打ち強行採決を受け、安全保障関連法案を参議院本会議で強行可決、成立させた。この瞬間、日本が再び、戦後から戦前に回帰した歴史的転換点を迎えた。私たちは満身の怒りと憤りを込めて、この強行採決に断固として抗議する。

国民の6割以上がこの安保法案に反対し、衆参合わせ216時間におよぶ時間だけ費やしたものの政府の答弁は、二転三転・審議中断を繰り返すばかりで、8割以上の国民が、今国会での成立はさせるべきでないと表明している中での強行採決であった。

これらの行為は、「国会の最高機関」であるはずの国会を首相の単なる追認機関に落とし込める、議会制民主主義の蹂躪である。また、圧倒的多数の憲法学者と学識経験者はもとより、歴代内閣法制局長官、最高裁判所元長官が明確に憲法違反であると公表した中での強行採決は立憲主義と民主主義を侵犯するものと、憲法9条のもと、68年間堅持してきた平和主義を捨て去る暴挙でもある。

こうした安倍政権による立憲主義、民主主義、平和主義を破壊する暴挙に対して、多くの国民が反対の意見を現し、抗議の声を上げてきた。国会周辺を中心に5月、数千人から8月30日には12万人が集まり抗議の行動を展開してきた。学者、弁護士、法曹界、学生たちの「SEALDs」、労働者の団体、高校生、ママさんの会、保母さんの会・・・様々な市民、団体が思想信条を超えて集まって抗議の声を上げてきた。それは国会周辺のみならず全国各地で展開された。私たち分会も、安倍政権の暴走を食い止めるべく法案阻止のための取り組みに参加し、多くの市民や地域の仲間との連帯を広めてきた。

一方、ユニオンは、この「安保法案」に対して一切、反対の意思表示の掲示、情報、コメントは出さなかった。このことは、将来子供たちを含めた国民の命が脅かされる日本全体の問題にも関わらず、「一言も言わない」と言うことは、安倍首相と同じ考えであると言わざるをえない。職場の若い社員にも家族があり明るい未来が保障されるべきであるが、「安保法」によって脅かされる組合員の生活、生命を守る闘いを放棄したユニオン一部役員の資質は問われるべきである。労働者のこの歴史の転換点において、ユニオンが一言も発しなかった事実は、永遠に歴史に刻まれる。

過去の戦争の歴史においても、「無知」「無関心」が戦争政策に加担する要因だったことは明白だ。

私たちは、ここに安倍政権の独裁的な暴挙に憤りをもって抗議し、「戦争をする国」にさせないために、今後も憲法9条を守り広め、平和を希求するあらゆる仲間と連帯を強化して闘っていくものである。

以上

2015年9月23日
J R東海労新幹線関西地本大阪第二運輸所分会